

令和 6 年 5 月 29 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02571

研究課題名（和文）現代日本の社会意識の構成にみる共生／分断への志向性と学校教育経験との関わりの分析

研究課題名（英文）Analysis of the Relationship Between Orientation Toward Coexistence or Division and School Educational Experiences in the Structure of Contemporary Japanese Social Consciousness

研究代表者

岡本 智周 (Okamoto, Tomochika)

早稲田大学・文学大学院・教授

研究者番号：60318863

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

## 研究成果の概要（和文）：

本研究は、社会意識の分析を通して、現在の日本社会に「共生」ないし「分断」への志向性がどのように構造化しているのか、また、そこに学校教育で得られた経験や知識・認識がいかに関わるのかを探索するものである。そのために、全国の成人を対象とした社会意識調査を2021年1月と2023年2月に2回実施した。

研究期間中に日本の社会意識についての分析を3冊の論稿集にまとめ、発行した。「共生社会」という言葉の認知は教育経験の多寡によって左右されることに加え、高校時代の学びや経験において知的好奇心や探究を重視したことが、「共生社会」についての認識の高まりと有意に関連する傾向が把握された。

## 研究成果の学術的意義や社会的意義

学校教育は社会化の装置であるという点において社会の統合や凝集性を促すものであるが、他方で教育大衆化以降の日本の教育空間はより顕著な選別の場となり、人びとの社会意識の隔たりを広げる場ともなってきた。「共生」と「分断」への志向性の様態とその背景をみることによって、教育経験を通して伝達される社会統合の論理の社会的帰結を析出することが、本研究の目的である。

戦後社会の変動に伴って変遷をみせてきた中等教育段階の社会科教育内容の特徴を指標とし、それを学習者の世代や生活経験と照応させた分析を行うことで、「社会的凝集性の知識社会的背景」を解明した点に、本研究の意義がある。

## 研究成果の概要（英文）：

This study explores how the orientation toward "coexistence" or "division" is structured in contemporary Japanese society and how the experiences, knowledge, and awareness acquired in school education are related to this orientation through the analysis of social consciousness. To this end, the researcher conducted two social consciousness surveys, one in January 2021 and the other in February 2023, among adults throughout Japan.

During the study period, analyses of Japanese social consciousness were compiled and published in three collections of articles. In addition to the fact that the perception of the term "kyosei shakai (society of coexistence)" was influenced by the amount of educational experience, the tendency to emphasize intellectual curiosity and inquiry in studies and experiences during high school was significantly associated with a higher awareness of "society of coexistence."

研究分野：教育社会学、共生社会学、歴史社会学、社会意識研究、ナショナリズム研究

キーワード：共生 分断 社会意識 社会調査 学校教育経験 社会科教育 共生社会 世代

## 1. 研究開始当初の背景

教育とは新たな社会成員に対する体系的社会化であるとするのがエミール・デュルケム以来の教育社会学の基本的な視座である。学校の社会的機能の一つは、人々に文化的同質性を共有させることによって社会それ自体を維持継続させることにある(『教育と社会学』原著 1922 年)。そして現実的には、国民国家が近代社会の形態としての優越性をもったために、学校教育は国民教育としての性格を帯びることとなり、国民概念を基礎とした統合によって社会の凝集性が確保されてきた。

その一方で、近代の基本的な傾向としての人間の個人化は益々進行し、社会のなかの多様性の承認が要請されるようになったのが現代である。さらに教育の大衆化が進んだ結果として、学校で学ぶこと・学歴を得ることが社会的な地位や資源を獲得するための手段として正当化された。諸個人の教育達成が社会的地位をめぐる競争の根拠となることで、学校教育は人々を序列化しつつ選別し、然るべき地位へとあてがっていく機能を強めたと言える。

このように、万人を対象とする近代学校教育は現在、社会化によって人々の間に凝集性を生み出す機能(社会化機能)と、人々を分け相互に異なる社会生活に導く機能(選別・配分機能)とを同時に果たす社会的セクターになっている。したがって学校で学ぶこと・学歴を得ることも、一方では統合や凝集のメッセージを受け取るプロセスでありながらも、他方では自らと他者とを異なる存在として認識するプロセスとして経験されている。学校教育を通して得られるこのような経験が、社会を構成する人々の「共生」や「分断」をめぐる意識にどのように帰結しているのかを探索することが、本研究の問いの中核となった。

社会的現実においては 20 世紀末以降、福祉国家・福祉社会の理念が力を弱められていくことで、新自由主義に基づく経済行為の集積が生み出す格差社会が現出してきたとされる。近年の状況についても、例えば朝日新聞社とベネッセ教育総合研究所による 2018 年の「学校教育に対する保護者の意識調査」によれば、「所得の多い家庭の子どものほうが、よりよい教育を受けられる傾向があること」に対して、「当然だ」とする回答が 9.7%、「やむをえない」が 52.8%、「問題だ」が 34.3%という結果が示された。同調査は 2004 年を初回として 4~5 年おきに実施されているが、この問いに対する「当然だ」と「やむをえない」の割合(格差を“容認”する意識)は回を重ねるごとに増加しており、かつ「生活にゆとりがある」と自認する層ほどその傾向が強いことが指摘されている(ベネッセ教育総合研究所、2018 年)。社会の「分断」はこのような格差“容認”の社会意識によっても支えられており、その意識は学校教育が人々に対して果たしている役割・機能の結果として、再考される必要が生じた。

## 2. 研究の目的

本研究は、上述の理論的前提と社会的現実を受けて、社会的な「共生」への志向性、ないしそれを困難にする「分断」への志向性が、学校教育が人々に与えてきた経験といかに関わるのかを課題とした。そのための社会意識調査を実施し、人々の社会意識の様態を分析することで、学校教育を通して伝達される社会統合の論理の帰結を析出することを目的とした。

その際、本研究における分析ではとくに以下の 2 点に留意した。その第 1 は、社会意識が構成される背景要因の一つとして、世代ごとの学校知識の相違を想定することである。学校教育経験には地域や時代の特徴が反映するが、それに加えて、具体的に学校で学ぶ知識や情報の内容と質が世代ごとの社会認識のあり方に大きく作用すると考えられる。研究代表者は従来、とくに中等教育段階の社会科学科目の教育内容を、教科書の記述の変遷の分析を通して把握してきた(拙著『国民史の変貌』日本評論社、2001 年;『共生社会とナショナルヒストリー』勁草書房、2013 年)。そこに表現されるナショナリズムおよびジェンダーに係る知識を指標として、学習者の世代的背景に照応させた分析を行った。これによって、自国民/外国人、男性/女性といった社会的属性の二分法がいかに社会の統合と分断に結び付けられてきたか、またそれが現在の日本人の社会認識に影響を与えているかを把握することができた。

第 2 に、本研究では仮説として、「物象化・手段化した知識と経験は、試験対策での利得や学歴・地位の達成にのみ寄与するものなのではないか」と想定した。1980 年代以降のカリキュラム政策で新学力観が重視されるようになって以来、学校教育で重視されるべきは「知識」か「資質・能力」かという論点が学的な議論の対象となってきた。「知識」への比重を相対的に小さくすることは、学業達成に対する家庭の経済的状況の決定力を強め格差の拡大をもたらすとされるが、他方で、形式化した知識習得が学びの形骸化を招くという指摘も根強い。本研究ではこの論点に関して、諸個人の教育経験を生活経験(地域や家庭環境等)と併せて把握しつつ、学校教育で習得した具体的な知識・情報がいかなる社会認識に帰結しているのかを検討の焦点に据えた。これは、社会化の場としての学校の機能の効果を把握し、新学力観のもとでの教育実践を捉え直すという意味をもつこととなった。世代・時代・地域による教育経験および教育内容の相違が共生/分断への志向性にいかに帰結するのかを示すことによって、本研究は教育学および社会学の関連諸領域における議論の前進に寄与することを目指した。

### 3. 研究の方法

(1) 本研究では、大きく分けて2つの主要課題を設定し、それぞれの作業の方法は以下のとおりであった。

【課題】社会意識調査の調査票開発のために、1980年代以降の中等教育用社会科教科書の内容をデータベース化し、分析する。また、2021・22年度に使用開始となる新学習指導要領準拠の社会科教科書の内容を把握する。社会科教科書のカリキュラム分析。

【課題】全国の成人を対象として、社会的共生に関する意識調査を実施し、共生/分断への志向性と学校教育経験(学習内容・学習機会・生活経験等)との関わりを分析する社会意識調査。

これらの作業を進めるにあたって、2020～2021年度には「社会科教科書資料の収集とデータベース化」「社会科教科書資料のカリキュラム分析」および「社会意識調査の調査票の開発」を、2021～2023年度には「社会意識調査の実施と結果の解析」を想定した。

その他の課題として、「ナショナリズム」および「ジェンダー」に関する近年の議論を、学校教育との関連で整理する文献研究を進めた。これは本研究の総合的分析のための基礎作業とした。

(2) 【課題】については、研究代表者はこれまで、1950年代以来の中等教育用社会科教科書のとくに「ナショナリズム」に関する知識と情報の変遷を辿る研究を行ってきた。同様のカリキュラム分析の手法を用いて、1980年代以降の教科書の内容を把握することが本研究での課題の一つとなった。これによって、学習内容の世代差が社会についての認識と理解に及ぼす影響の指標を作成し得た。また、2017～2018年の学習指導要領改訂を受けた最新版の教科書知識についても同様の精査を行った。

【課題】については、研究代表者がこれまでに主導してきた研究プロジェクトで「共生社会に関する調査」を複数回実施しているため、過去の調査の内容と結果を比較対象としながら作業を進めた。

本研究での社会意識調査は、インターネットを利用したウェブ調査として、2021年1月と2023年2月に2回実施した。2021年調査では、調査専門会社に登録している東京都・岩手県・大分県・鳥取県・香川県・新潟県在住の20代と40代のモニタより1000名を抽出し、回答を求めた。2023年調査では、調査専門会社に登録している20歳以上のモニタより、性別(男性/女性)・年齢層(20代/30代/40代/50代/60代/70代)・居住地域(北海道/東北/関東/中部/近畿/中国/四国/九州)ごとに日本の総人口に比例した人口構成比で2000名を抽出し、回答を求めた。

### 4. 研究成果

本研究は、社会意識調査を通して、現在の日本社会に「共生」ないし「分断」への志向性がどのように構造化しているのか、そこに学校教育での経験と得られた知識・認識がいかに関わるのかを探索した。

(1) 研究の初年度である2020年度は大きく3つの課題を設定して研究活動を進めた。

中等教育用社会科教科書を収集し、その内容の経年変化を把握する作業を行った。これは、学習内容の世代差を示す指標を作成するためである。

2019年10月に行った社会意識調査のデータを分析し、社会的共生を阻害する諸個人の意識やその背景要因を構造的に明らかにする作業を行った。とくに、「社会の中の格差や分断を“容認”する意識」の実態に焦点を定めて分析を進めた。社会問題に関する無関心、あるいは政治的無党派性が、その意識を支える要素となっていることが析出された。分析知見は2020年12月に論稿集『共生と分断の社会意識 2019年調査報告』(早稲田大学共生教育社会学研究室)として発行し、国立国会図書館および複数の大学図書館に納本した。

2021年1月に新たな社会意識調査を実施した。これは、2019年調査の内容を改訂し、「ジェンダー」「セクシュアリティ」に関わる共生社会意識、および「コロナ禍のなかの行動と意識」を把握する質問項目を追加したものである。1都5県の20代と40代を対象として回答者1000名から得られた社会意識データをもとに、世代ごとの特徴に焦点を当てた分析を進めた。

(2) 2021年度は大きく2つの課題を設定して研究活動を進めた。

戦後日本における社会科教育の性格の変遷に関する調査研究を進め、これまでの研究で把握してきた1950年代以来の中等教育用社会科教科書の内容の特徴と併せて、学習内容の世代差を示す指標を作成した。

2021年1月に行った社会意識調査のデータを分析し、社会的共生を阻害する諸個人の意識やその背景要因を構造的に明らかにする作業を行った。前回調査の内容に「ジェンダー」「セクシュアリティ」に関わる共生社会意識、および「コロナ禍のなかの行動と意識」を把握する質問項目を追加し、得られた社会意識データを用いて、世代ごとの特徴に焦点を当てた分析を進めた。分析知見は2022年1月に論稿集『コロナ禍のなかの社会意識 2021年調査報告』(早稲田大学共生教育社会学研究室)として発行し、国立国会図書館および複数の大学図書館に納本した。新型コロナウイルスの世界的蔓延の最中の日本社会の状況を記録したことを、この成果の意義

として主張することができる。さらに、次回調査のために「人びとが共生をどう理解しているのか」を把握するための質問項目の立案を行った。

(3) 2022年度は大きく2つの課題を設定して研究活動を進めた。

第二次世界大戦直後における社会科教育(初期社会科)の性格に関する調査研究を進め、これまで本研究で把握してきた1950年代以来の社会科教育内容の変遷の像を補強した。この作業から得られた知見を報告「馬場四郎と初期社会科 「戦後」の取り組みとそれを阻んだもの」として第74回日本教育社会学会大会で発表した。

2023年2月に社会意識調査を実施し、共生への志向性の構造を明らかにするためのデータを得た。前回調査の内容を基礎として「学校教育経験」に関わる質問項目等を追加し、「人びとが共生をどう理解しているのか」との関連を把握し得る調査票を作成した。調査専門会社に登録している20歳以上のモニタより、性別・年齢・居住地域ごとに日本の総人口に比例した人口構成比で計2000名の回答者を抽出し、回答を得た。予備的分析からは、「障害のある人」との交流が一切無い回答者の割合が49.6%、「外国人」との交流の無い者は57.9%、「LGBTなどの性的少数者」との交流の無い者は74.9%であることが示された。過去に行った同様の社会意識調査と比べても、共生志向性や社会問題の認識が弱まっている傾向が把握された。

(4) 2023年度は、2月に実施した社会意識調査で得られたデータを用いて、「共生社会」という言葉の日本社会への浸透状況、およびこの言葉の認知の様態と背景を、回答者の教育経験との関連に注目しつつ分析した。また、同様のデザインで実施してきた過去の調査データを用いて、同内容の調査項目の経年変化を分析した。その結果を10月の共生学会第2回大会で報告した。

2023年度の分析から得られた知見は3点に総括される。第1に、「共生社会」という言葉が理解される度合いは、日本社会のなかで全体的には増加傾向にある。また、「共生社会」を理解することは、社会認識の視野を広くもつことと関連する。

第2に、その一方で2019年時点と2023年時点の調査結果を比較すると、「共生社会」という言葉を「意味も知っている」とする回答者の割合は低下し、「聞いたことがない」とする回答者の割合が増加している。「コロナ禍」の時期の前後で、この言葉を理解する者としめない者とのあいだの社会認識の差が広がっている。

第3に、「共生社会」の認知は教育経験の多寡によって左右される。加えて、回答者の高校時代の学びや経験との関連をみると、知的好奇心や探究を重視した群において「共生社会」についての認識が高まる傾向が示される。

(5) 研究期間の終了時点において、社会意識についての本研究の知見を総括する論文となったのが、『共生学研究』第1号所収の論文「「共生社会」の社会的認知の様態と背景、およびその経年変化 「共生」と「教育」に注目した社会意識調査の結果分析を通して」である。そこでは以下の3点を結論として総括している。それらは本研究全体の成果の要点でもあるため、ここに提示しておきたい。

第1に「共生社会」という言葉については、それを理解する度合いが2010年以來の日本社会のなかで次第に増していた。また「共生社会」を理解することは、自らを取り巻く社会を認識する視野を広くもっていることと関連する。すなわち、内閣府の「共生社会形成促進のための政策研究会」が2005年時点で想定したようには一点に収斂しないのが、「共生社会」についての理解だと言える。むしろ「共生社会という言葉を理解する」状態においては、社会のより多様な側面をめぐる思考が展開されていた。

この点は、「共生」をそもそもどのようなものとして概念化するかという思考のあり方に関わるところである。「共生」は一義的に定め得るものなのか、否か、ということである。「共生」をめぐる思考の重要な分岐点はしばしば、それを「バックキャスト」と「フォアキャスト」のどちらの手法で追求するかという点にみられる。

前者は、あるべき社会の姿を想定し、そこに辿り着くために一定のタイムスパンごとに条件整備を行っていく方法である。目標を定めて「現在を振り返る(back-casting)」手法である。必然的に「共生」は一義のものとして考えられることになる。対して後者は、過去の趨勢をベースに現状を分析し、将来を予測して必要な対策を検討・実施するという「前を見通す(fores-casting)」手法である。差し当たりの到達点を目指すが長期的な目標が明確でないため全体的な方向性が定まりにくいとされる。こちらの思考においては、「共生」には様々な論じ方ないし捉えられ方があり得ることになる。

理念が提唱される際、あるいは行政機関において政策的な議論が行われる際には、バックキャストの思考が多く採用されるが、しかしこの点において、権利の擁護と差異の承認を要請するものとしての「共生」を論じる立場からは、完成状態を固定することの難しさが指摘されてきた。ある種の状態をゴールとして規定した時点で、擁護すべき権利や承認すべき差異の幾ばくかを断念していることになるのであり、そのように目標化された「共生」には常に何らかの意味での「欺瞞性」が指摘されることになるからである。

そのため、「共生」をめぐる議論の構造を自覚しつつ共生社会の成り立ちについて探索しようとしている研究者たちからは、「共生」が「価値志向的な行為」であることが強調されてもきた。「共生」には目標や尺度をおくことができず、すなわち完成状態としての共生概念はあり得ず、

それは常に継続中の行為としてしか示されない。理想状態の実現を目指すというよりは、それ自体が生み出す新たな隔たりや葛藤の可能性をも視野に入れた、継続的な営みにならざるを得ないのである。したがって「共生」は常に過程（プロセス）として存在するとする、フォアキャストの思考の重要性が主張される。本研究が示した社会意識における「共生」の理解のあり様は、こちらの思考と親和的だと言える。

興味深いのは、本研究で参照してきた内閣府の政策研究会は「普遍的な共生尺度」を策定しつつ「今後の目指すべき社会の在り方」として共生社会を提唱しようとしたものでありながらも、その報告においては、「共生社会は、既に完成されたものではなく、今後、我々が共に社会を築いていく際に目指すべき、いわばプロセス概念である」と表明していたことである。本研究で見たように、「共生」という理念ないし概念を理解しようとする作用自体が、社会に存在する様々な要素や条件を把握する思考と結びつのが実態であるならば、「共生」とは暫定的な目標設定の積み重ねによる漸進的な取り組みだとする想定することには妥当性が認められる。

総括の第2点として、その一方で2023年調査の結果を2019年時点と比較した際には、「共生社会という言葉」を知ることと知らないこととのあいだの思考の開きが拡大していることが示された。この2つの時点のあいだでは、「共生社会」という言葉を「知っている」とする者の割合が低下し、「聞いたこともない」とする者の割合が増加していた。その影響として、この言葉の理解の程度の違いによる社会認識の相違が強められていた。

一般に言われる「接触仮説」の観点からも、「共生社会」という言葉の理解の背景にはマイノリティとの社会的交流経験の影響を想定できるわけだが、交流がもたらす意味が大きくなっていることが示されたことになる。「コロナ禍」によって人間同士の関わりが減退した社会状況においては、マイノリティとの社会的交流が確かに低下しており、その希少性ゆえに交流経験の「有/無」の違いの影響がより明確になったと考えられる。こうした傾向がどの程度の継続性をもつものであるのかは、さらに長期的な観察を通して検討される必要があるが、社会的なつながりの減退と「共生」をめぐる社会意識の変化の関わりが注視すべき検討対象であることは明らかとなった。「共生」の理解にそのような意味での脆弱性があることが示された点を、本研究における認識利得としたい。

総括の第3点として、「共生社会」の認知の高まりと関連する教育経験の質的側面についての知見がある。「共生社会」についての認識は高校時代の探究型の学びや経験によって促進される傾向があり、関係性を重視した学びや経験がその逆の傾向を促していた。この点に関して、教育社会学では学校教育の機能を「インストルメンタルな機能」と「コンサマトリーな機能」とに大別して概念化しており、前者は「職業に知識や技能、さらには社会的地位などを将来獲得させる／するための手段」として、後者は「即時的な充足、すなわち、今学校で居心地良く過ごすこと」として表現されている。本研究での分析から明らかになったのは、これら二分法的意味に即せば「コンサマトリーな機能」に紐づけられる「関係性」を重視した学びや経験が、「共生社会」の認知に対して逆機能をもたらししていることであった。しかし他方で、「インストルメンタルな機能」に含まれる「進路」を重視した学びや経験もまた、「共生社会」の認知と強く関わるものではないことも明らかとなった。2023年調査の結果が示すのは、「共生社会」の認知の高まりに直接的に寄与するのは「探究」を重視した学びや経験だということであった。

この点に関して付言すれば、学校教育の「コンサマトリーな機能」が意味するところには、探究型の学びや経験が含められることも多い。「コンサマトリー」とは、何か別の価値や目的のための手段としてではなく、それ自体での充足を意味する」と概念化されているからである。この定義に従えば、高校時代に知的好奇心の充足を重視した、あるいは興味を深め熱中する経験を得たという意味での「コンサマトリーな機能」こそが「共生社会」についての理解を促していると、本研究での作業からは示されたことになる。学校教育の機能に関しては、ともすれば「インストルメンタル」と「コンサマトリー」のいずれであるべきかと二項対立的に論じられることが多いが、そうした議論を深めるためには、何をもち「コンサマトリー」とし、学校教育のそもそもの目標をいかに設定するのか　たとえば「学力の向上」も「共生」も、ともに目標足り得る

といった点についても、常に問い続けられる必要がある。その意味で本研究における知見は、「共生」と「教育」の関係を考えるための重要な論点を浮かび上がらせたと言える。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 16件）

1. 著者名 岡本智周	4. 巻 89(2)
2. 論文標題 書評『「論理的思考」の社会的構築 フランスの思考表現スタイルと言葉の教育』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 315-316
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11555/kyoiku.89.2_315	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡本智周	4. 巻 10
2. 論文標題 歴史教育の高大接続の現状と課題 社会科教育と社会科学教育の接続として考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 共生教育学研究	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡本智周	4. 巻
2. 論文標題 2021年調査の概要と、世代ごとの「共生社会」認識	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 コロナ禍のなかの社会意識 2021年調査報告	6. 最初と最後の頁 10-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡本智周	4. 巻
2. 論文標題 若年層における「ソーシャルディスタンス」の実践の背景	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 コロナ禍のなかの社会意識 2021年調査報告	6. 最初と最後の頁 48-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡本智周	4. 巻 27
2. 論文標題 書評『国境は誰のためにある？ 境界地域サハリン・樺太』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 移民研究年報	6. 最初と最後の頁 73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡本智周	4. 巻
2. 論文標題 共生の教育とは何か	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育と社会 (未来の教育を創る教職教養指針4)	6. 最初と最後の頁 163-179
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡本智周	4. 巻
2. 論文標題 「共生社会」という言葉の認知について 調査の概要と経年変化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 共生と分断の社会意識 2019年調査報告	6. 最初と最後の頁 10-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 酒井宏明・岡本智周	4. 巻
2. 論文標題 知識習得の社会的意義 分配原理の選好をめぐる	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 共生と分断の社会意識 2019年調査報告	6. 最初と最後の頁 57-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡本智周	4. 巻
2. 論文標題 支持政党の有無と社会認識の様態との関連の現状	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 共生と分断の社会意識 2019年調査報告	6. 最初と最後の頁 74-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡本智周	4. 巻
2. 論文標題 世代ごとの歴史知識・歴史認識の特徴	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 共生と分断の社会意識 2019年調査報告	6. 最初と最後の頁 116-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡本智周	4. 巻 1
2. 論文標題 「共生社会」の社会的認知の様態と背景、およびその経年変化 「共生」と「教育」に注目した社会意識調査の結果分析を通して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 共生学研究	6. 最初と最後の頁 121-145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.60403/kyoseigakukenkkyu.1.0_121	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡本智周・丹治恭子・坂口真康	4. 巻 1
2. 論文標題 共生学会第1回大会の企図 大会運営から考える共生の課題	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 共生学研究	6. 最初と最後の頁 32-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.60403/kyoseigakukenkkyu.1.0_32	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 小山冨子・坪内好子・岡本智周・桂悠介・栗本英世	4. 巻 1
2. 論文標題 パネルディスカッション「共生とは？ 共生学会の活動を展望する」	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 共生学研究	6. 最初と最後の頁 19-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.60403/kyoseigakukenkkyu.1.0_19	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡本智周	4. 巻 65
2. 論文標題 教育社会学者・馬場四郎における初期社会科終了の経験 「戦後」の途絶の経緯に関する考察	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会学年誌	6. 最初と最後の頁 95-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡本智周	4. 巻 69
2. 論文標題 教育社会学者・馬場四郎の社会科教育構想における基礎的社会観 初期社会科論争が見失った社会科学のもう一つの科学性	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 早稲田大学大学院文学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 109-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡本智周	4. 巻
2. 論文標題 2023年調査の概要と、過去の調査結果との比較 共生社会意識の経年変化を概観する	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 共生と教育の社会意識 2023年調査報告	6. 最初と最後の頁 11-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡本智周	4. 巻
2. 論文標題 歴史学習を介した社会科教育と社会科学教育の接続の可能性	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本における高大接続の課題 「セグメント化」している現状を踏まえて	6. 最初と最後の頁 49-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 岡本智周
2. 発表標題 馬場四郎と初期社会科 「戦後」の取り組みとそれを阻んだもの
3. 学会等名 第74回日本教育社会学会大会・テーマ部会「戦後復興期から高度経済成長期の学校教育の比較歴史社会学的研究」(於・日本女子大学 [オンライン開催])
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岡本智周
2. 発表標題 人文・社会科学を学ぶこと、それ自体について
3. 学会等名 早稲田大学オープンキャンパス (於・早稲田大学戸山キャンパス)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岡本智周
2. 発表標題 共生とは? : 共生学会の活動を展望する
3. 学会等名 共生学会設立大会 (於・大阪大学 [オンライン開催])
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岡本智周
2. 発表標題 歴史教育の高大接続の現状と課題 社会科教育と社会科学教育の接続として考える
3. 学会等名 日本学会議 高大接続を考える分科会 第2回会合（オンライン開催）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岡本智周
2. 発表標題 カリキュラム政策の変遷と、教育政策を捉える基本的座標軸
3. 学会等名 立憲民主党自治体議員ネットワーク オンラインミーティング「特別企画 コロナ対策と学校再開」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡本智周
2. 発表標題 「共生社会」の社会的認知の様態とその経年変化 「コロナ禍」による背景の変容に着目して
3. 学会等名 第2回共生学会大会・自由論題報告第 部（於・福山市立大学）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 岡本智周・酒井宏明編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 早稲田大学共生教育社会学研究室	5. 総ページ数 284
3. 書名 コロナ禍のなかの社会意識 2021年調査報告	

1. 著者名 岡本智周編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 早稲田大学共生教育社会学研究室	5. 総ページ数 260
3. 書名 共生と分断の社会意識 2019年調査報告	

1. 著者名 岡本智周編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 早稲田大学共生教育社会学研究室	5. 総ページ数 256
3. 書名 共生と教育の社会意識 2023年調査報告	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>「戦後」じつは不変でも普遍でもない時代  <a href="https://www.editus.jp/archives/12256">https://www.editus.jp/archives/12256</a>  「社会とは何か」を問いながら 格差や分断の問題を多角的に追及 / 専門演習紹介  <a href="https://www.waseda.jp/nyusi/ebro/ug/admissions_jp_2023/index.html#page=123">https://www.waseda.jp/nyusi/ebro/ug/admissions_jp_2023/index.html#page=123</a>  初期社会科の時代 テストは、教える側・学ぶ側双方の評価のために行われる  <a href="https://www.editus.jp/archives/11032">https://www.editus.jp/archives/11032</a>  私たちは「時代ガチャ」に外れた？ 若者が屈託なく「親ガチャ」を使う危うさを社会学者が指摘  <a href="https://news.allabout.co.jp/articles/o/51693/">https://news.allabout.co.jp/articles/o/51693/</a>  歴史修正主義 わがままな自画像  <a href="https://www.editus.jp/archives/8991">https://www.editus.jp/archives/8991</a>  学校の社会的機能 知識は他人と共有するからこそ意味がある  <a href="https://www.editus.jp/archives/6679">https://www.editus.jp/archives/6679</a>  「科学」と「技術」 大事なものはゴールか、プロセスか  <a href="https://www.editus.jp/archives/1441">https://www.editus.jp/archives/1441</a></p>
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------